

# 平成26年度事業報告書

平成26年度の我が国経済は、4月の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動による国内需要の低迷や、円安等により輸入品である燃料や原材料の価格上昇等の影響により、年度前半は景気低迷が続いたものの、夏以降の急激な原油価格下落の影響や政府の各種政策等により、年末以降は緩やかに回復し、企業の業況判断も改善しました。また、中小・小規模企業の業況判断についても、まだまだ厳しい状況にありながらも、その厳しさには緩やかな改善が見られました。

しかしながら、一方では、円安等による輸入品の価格上昇が今後も続くことが予想されたことや、原油価格下落による資源国経済の不安定化等の動向により、景気の下振れリスク等も懸念されたことから、先行きは予断を許さない状況にありました。

中小企業は、各地域の経済的、社会的に重要な存在であるとともに、雇用の創出、地域経済の担い手として我が国経済社会の基盤をなすものであり、全国各地の中小企業の安定化・活発化を図っていくことは、従来にもまして大きな課題であります。

そのため政府としては、平成26年度において、被災地の復旧・復興支援、小規模事業者に焦点をあてた施策の展開、ものづくり中小企業・小規模事業者支援、消費税対策、資金繰り・事業再生支援など、中小・小規模企業者に対する支援策を積極的に展開してまいりました。

全国中小企業取引振興協会(以下「全取協」という。)は、政府が取りまとめた中小企業関連対策を着実かつ円滑に実施すべく全国の都道府県中小企業振興機関(以下「都道府県協会」という。)との連携・協力を図りながら、以下に掲げる各種事業について積極的に取り組んでまいりました。

取引振興関連事業における補助事業については、ビジネス・マッチング・ステーション(以下「BMS」という)の普及促進、登録企業の増加及び発注案件の拡充等に努めました。平成26年度は、特に、発注企業に対して本システムの利用普及に努めるとともに、発注案件の登録促進として、過去に発注案件を登録していたが現在は未登録である企業に対して重点的な登録促進を行いました。この結果、BMSへの登録企業数は、平成27年3月末に26,172件となりました。

また、取引先の多角化を図るためなど広域商談会へのニーズが高まってきていることから、広域商談会事業を都道府県協会と連携・協力し、積極的に展開(全国8会場で実施)しました。受注企業の募集についても、幹事県の都道府県協会からの要請のもとBMS登録企業に対して実施し、幹事県と一体となって開催致しました。

受託事業の下請かけこみ寺事業については、全取協に専門家を3名配置するとともに都道府県協会に相談員を配置し、都道府県協会との連携・協力を図りながら全国各地の中小企業者からの悩み・相談等に親身かつ適切に対応してきました。その結果、平成26年度の相談件数は5,473件となりました。平成26年度は特に原材料・エネルギーコスト増に関する相談についての相談窓口を設置し、積極的に相談対応を行いました。また、裁判外紛争解決手続(ADR)や移動弁護士相談会も実施しました。

設備貸与等関連事業については、「新設備貸与制度」が平成２７年度に創設されることから、同制度が円滑に導入できるよう「新設備貸与制度研究委員会」を設置し、事業実施機関となる各県協会へ「業務方法基準」等を作成して配付いたしました。

また、小規模企業者等設備導入資金助成事業等に従事する者の実務能力向上等を目的として、「債券管理研修」、「機械研修」及び「中小企業支援能力向上研修（オーダーメイド型研修）」を実施しました。

情報化事業については、中小企業のＩＴ経営の促進を図るため、全国の中小企業者、都道府県協会、中小企業支援機関等を対象に「中小企業情報化促進セミナー」を平成２６年１１月に東京で開催し、当協会の調査事業からの報告、中小企業経営のＩＴ化に関する実践的な講演、中小企業のＩＴ化先進事例発表を行いました。

また、中小企業のＩＴ化および情報利活用の実態を把握するため、中小企業及び都道府県協会に対しヒアリング調査等を実施し、都道府県協会が地域の中小企業のＩＴ化支援事業を推進する上での基礎資料とりまとめ、情報提供しました。

中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業（コンピュータ等の低料率リース事業）では、平成２３年度まで実施していた、中小企業の情報化に資する設備、プログラム等に係る貸付に必要な資金の預託事業に関して、回収・債権の管理と国への補助金の返還業務を行いました。

中小企業施策情報提供事業については、２０１４年版中小企業白書の英訳を行い、国内外の中小企業研究機関や支援機関等に配布しました。

また、全国の地域中小企業活性化事業に携わる地方自治体・中小企業支援機関等の担当者を対象として、国の中小企業支援・地域産業振興施策とそれを活用した地域中小企業支援の進め方について研修・事例発表を行いました。

下請中小企業・小規模企業等活性化調査研究等事業については、下請を含む中小企業・小規模事業に対し新しい労働力（外国人、女性、高齢者）の活用状況や就業する際重視すると思われる福利厚生制度の保有状況等についてのアンケート調査及びヒアリング調査を行い、その結果を分析し報告書にとりまとめました。

中小企業の支援機関である都道府県協会が一堂に会し、今後の国の中小企業政策や各支援機関の事業への取り組み状況等について意見交換等を行い、更なる支援施策の理解を深め認識の共有化を図る等の観点から「都道府県中小企業振興機関役員セミナー」を平成２６年１０月に東京で開催しました。

## A事業遂行状況

### I.取引振興関連事業

#### 1. 補助事業

##### (1) 下請取引あっせん事業

##### ①BMS事業

全取協は、「外注先を探している」「発注先を探している」「発注情報が欲しい」という企業の要望に応えるとともに、下請中小企業が自社のPRを行い、また自社の取引希望条件に適合する企業を検索し、取引希望の旨についてインターネットを活用してメールで送信できるシステムBMSの運用を平成19年4月より行っています。

今年度は、発注企業登録促進及び発注案件登録促進のため、取引あっせんコーディネーター及び専門員が中心となって、都道府県協会との連携のもと多数の企業や業界団体を訪問するとともに、広域商談会等への参加企業、特に発注企業に対して本システムの利用普及に努めました。

また、発注案件の登録促進として過去に発注案件を登録していたが現在は未登録である企業に対して、重点的な登録促進を行いました。その結果、平成27年3月末の本システム登録企業数は、26,172件（内、発注企業6,665件、受注企業19,507件）となっています。

具体的な取り組みは、次のとおりです。

- 1) 取引あっせんコーディネーター等を中心に、取引のマッチングのために都道府県協会に対する情報提供の強化に取り組みました。

ア) BMS新規登録発注企業に対し、システム登録の経緯、受注企業に求める技術・設備、商談会への参加意向等についてヒアリングを行い、都道府県協会に情報を提供しました。

具体的には、BMSの新規登録発注企業163社のうち、製造業で資本金2,000万円以上の71社の新規登録情報を提供しました。

- イ) BMS新規発注案件登録企業に対し、発注のポイントとなる事項（例：受注企業にとって必要な設備、技術、資格等の事項）についてヒアリングを行い、発注希望地域の都道府県協会に情報を提供しました。

具体的には、BMSの新規登録発注案件118件のうち、製造業で資本金2,000万円以上の企業が掲載した71件の発注案件情報を提供しました。

- 2) 広域商談会参加企業に対し、BMSへの企業登録や発注案件登録の要請を、都道府県協会との連携、協力のもとに実施しました。
- 3) 発注案件の登録促進について、主に、ア)過去に発注案件を登録しているが現在未登録の企業、イ)新規登録発注企業、ウ)企業情報を直近に更新した発注企業、等を対象に、重点的に取り組みました。

##### ②BMS周知活動

BMSを企業に広く周知するための広報活動として、1)彩の国ビジネスアリーナ等の展示会、2)広域商談会、3)都道府県協会主催商談会、の各会場においてシステムのデモンストレーションを行い、本システムへの登録促進や利用促進に努め

ました。一般企業のホームページのお問い合わせ欄に訪問したい旨、メール送信することにより、アポイントを取る契機として企業訪問を実施しました。

具体的には、メールによる問合せを 669 件実施し、229 社の企業訪問を致しました。

### ③広域商談会

下請中小企業の販路多角化、経営の安定等の支援を図ることを目的とした広域的（原則として複数の都道府県にまたがるものを指します。）な商談会である「広域商談会」を開催しました。

平成 26 年度は、関東 5 県（茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県）、中国ブロック、モノづくり受発注広域（大阪府・滋賀県・京都府・和歌山県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県・鳥取県）、富山県・長野県モノづくり広域連携、四国ブロック、九州 7 県（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）、大分県・熊本県ものづくり王国及び近畿・四国ブロックの 8 会場で、都道府県協会と共同で開催しました。

なお、各地区の開催にあたっては、BMS 登録発注企業に対して FAX を送信して 8 地区の広域商談会への参加を要請しました。その結果、8 地区計 621 社のうち 213 社が BMS 登録企業からの参加となりました。

近年の傾向として受注企業の募集に苦慮される地区が多いことから、発注企業の招聘のみならず、受注企業の募集につきましても地区内の都道府県協会とともに幹事県と連携を取りながら実施致しました。

1) 広域商談会開催結果

ア) 関東5県ビジネスマッチング商談会 2014

| 開催場所<br>〃 年月日                                                          | 参加企業数 |       | 商談件数    | 商談成立件数 | 商談成立金額    | 備 考                           |       |     |       |
|------------------------------------------------------------------------|-------|-------|---------|--------|-----------|-------------------------------|-------|-----|-------|
|                                                                        | 発注企業  | 下請企業  |         |        |           |                               |       |     |       |
| 関東5県ビジネスマッチング緊急広域商談会 2014<br><br>東京ビッグサイト<br>(東京都江東区)<br><br>平成26年9月2日 | 114 社 | 231 社 | 1,251 件 | 52 件   | 31,210 千円 | 折衝中件数 236 件                   |       |     |       |
|                                                                        |       |       |         |        |           | ・ 都道府県別参加企業数<br>(発注企業) (下請企業) |       |     |       |
|                                                                        |       |       |         |        |           | 東京都                           | 41 社  | 茨城県 | 48 社  |
|                                                                        |       |       |         |        |           | 神奈川県                          | 14 社  | 栃木県 | 46 社  |
|                                                                        |       |       |         |        |           | 埼玉県                           | 11 社  | 群馬県 | 48 社  |
|                                                                        |       |       |         |        |           | 他都道府県                         | 66 社  | 埼玉県 | 48 社  |
|                                                                        |       |       |         |        |           |                               |       | 千葉県 | 41 社  |
|                                                                        |       |       |         |        |           | 計                             | 114 社 | 計   | 231 社 |

イ) 平成26年度中国ブロック合同商談会 (広域商談会)

| 開催場所<br>〃 年月日                                                                    | 参加企業数 |      | 商談件数 | 商談成立件数 | 商談成立金額    | 備 考                           |      |      |       |
|----------------------------------------------------------------------------------|-------|------|------|--------|-----------|-------------------------------|------|------|-------|
|                                                                                  | 発注企業  | 下請企業 |      |        |           |                               |      |      |       |
| 平成26年度<br>中国ブロック合同<br>緊急広域商談会<br><br>山口グランド<br>ホテル<br>(山口県山口市)<br><br>平成26年9月10日 | 59社   | 132社 | 481件 | 24件    | 108,969千円 | 折衝中件数 218件                    |      |      |       |
|                                                                                  |       |      |      |        |           | ・ 都道府県別参加企業数<br>(発注企業) (下請企業) |      |      |       |
|                                                                                  |       |      |      |        |           | 山口県                           | 10社  | 北海道  | 16社   |
|                                                                                  |       |      |      |        |           | 広島県                           | 8社   | 群馬県  | 18社   |
|                                                                                  |       |      |      |        |           | 兵庫県                           | 6社   | 茨城県  | 33社   |
|                                                                                  |       |      |      |        |           | 福岡県                           | 6社   | 東京都  | 35社   |
|                                                                                  |       |      |      |        |           | 他都道府県                         | 30社  | 神奈川県 | 30社   |
|                                                                                  |       |      |      |        |           | 計                             | 59 社 | 計    | 132 社 |

ウ) モノづくり受発注広域商談会

| 開催場所<br>〃 年月日                                                             | 参加企業数 |      | 商談件数 | 商談成立件数 | 商談成立金額    | 備 考                                         |                          |                                                              |                                                            |
|---------------------------------------------------------------------------|-------|------|------|--------|-----------|---------------------------------------------|--------------------------|--------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
|                                                                           | 発注企業  | 下請企業 |      |        |           |                                             |                          |                                                              |                                                            |
| 平成26年度<br>モノづくり受発注<br>緊急広域商談会<br><br>マイドーム<br>おおさか<br>(大阪市)<br>平成26年9月25日 | 95社   | 331社 | 941件 | 47件    | 45, 490千円 | 折衝中件数 279 件<br>・都道府県別参加企業数<br>(発注企業) (下請企業) |                          |                                                              |                                                            |
|                                                                           |       |      |      |        |           | 大阪府<br>兵庫県<br>愛知県<br>他都道府県                  | 25社<br>12社<br>11社<br>47社 | 大阪府<br>滋賀県<br>京都府<br>和歌山県<br>徳島県<br>香川県<br>愛媛県<br>高知県<br>鳥取県 | 174社<br>23社<br>60社<br>14社<br>9社<br>8社<br>13社<br>14社<br>16社 |
|                                                                           |       |      |      |        |           | 計                                           | 95 社                     | 計                                                            | 331 社                                                      |

エ) 富山県・長野県ものづくり連携商談会 in 東京

| 開催場所<br>〃 年月日                                                   | 参加企業数 |      | 商談件数 | 商談成立件数 | 商談成立金額   | 備 考                                       |                        |            |            |
|-----------------------------------------------------------------|-------|------|------|--------|----------|-------------------------------------------|------------------------|------------|------------|
|                                                                 | 発注企業  | 下請企業 |      |        |          |                                           |                        |            |            |
| 平成26年度<br>富山・長野緊急広域商談会<br><br>アジュール竹芝<br>(東京都港区)<br>平成26年11月17日 | 42社   | 71社  | 309件 | 7件     | 1, 800千円 | 折衝中件数 53件<br>・都道府県別参加企業数<br>(発注企業) (下請企業) |                        |            |            |
|                                                                 |       |      |      |        |          | 東京都<br>神奈川県<br>埼玉県<br>他都道府県               | 20社<br>7社<br>5社<br>10社 | 富山県<br>長野県 | 36社<br>35社 |
|                                                                 |       |      |      |        |          | 計                                         | 42 社                   | 計          | 71 社       |

オ) 四国ビジネスマッチング 2014

| 開催場所<br>〃 年月日                                                                               | 参加企業数 |       | 商談件数  | 商談成立件数 | 商談成立金額   | 備 考                                             |                                                 |                          |                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|-------|--------|----------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|--------------------------|------------------------------|
|                                                                                             | 発注企業  | 下請企業  |       |        |          |                                                 |                                                 |                          |                              |
| 四国ビジネス<br>マッチング 2014<br>(合同緊急広域<br>商談会)<br><br>サンメッセ香川<br>(高松市)<br><br>平成 26 年<br>11 月 27 日 | 55 社  | 166 社 | 446 件 | 9 件    | 9,443 千円 | 折衝中件数 437 件<br>・都道府県別参加企業数<br>(発注企業) (下請企業)     |                                                 |                          |                              |
|                                                                                             |       |       |       |        |          | 岡山県<br>香川県<br>愛媛県<br>京都府<br>大阪府<br>広島県<br>他都道府県 | 10 社<br>9 社<br>9 社<br>4 社<br>4 社<br>4 社<br>35 社 | 徳島県<br>香川県<br>愛媛県<br>高知県 | 24 社<br>79 社<br>38 社<br>25 社 |
|                                                                                             |       |       |       |        |          | 計                                               | 55 社                                            | 計                        | 166 社                        |

カ) 九州 7 県合同広域商談会

| 開催場所<br>〃 年月日                                                                           | 参加企業数 |       | 商談件数  | 商談成立件数 | 商談成立金額    | 備 考                                        |                                          |                                                |                                                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|-------|--------|-----------|--------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
|                                                                                         | 発注企業  | 下請企業  |       |        |           |                                            |                                          |                                                |                                                      |
| 平成 26 年度<br>九州 7 県合同緊急広域商談会<br><br>ホテル<br>グランヴィア広島<br>(広島市)<br><br>平成 26 年<br>11 月 28 日 | 56 社  | 136 社 | 461 件 | 20 件   | 13,322 千円 | 折衝中件数 55 件<br>・都道府県別参加企業数<br>(発注企業) (下請企業) |                                          |                                                |                                                      |
|                                                                                         |       |       |       |        |           | 広島県<br>愛知県<br>兵庫県<br>岡山県<br>山口県<br>他都道府県   | 13 社<br>6 社<br>6 社<br>6 社<br>6 社<br>19 社 | 福岡県<br>佐賀県<br>長崎県<br>熊本県<br>大分県<br>宮崎県<br>鹿児島県 | 44 社<br>11 社<br>23 社<br>16 社<br>14 社<br>11 社<br>17 社 |
|                                                                                         |       |       |       |        |           | 計                                          | 56 社                                     | 計                                              | 136 社                                                |

キ) 大分・熊本ものづくり王国商談会

| 開催場所<br>〃 年月日                                                                                 | 参加企業数 |      | 商談件数  | 商談成立件数 | 商談成立金額 | 備 考                                          |                           |            |             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------|-------|--------|--------|----------------------------------------------|---------------------------|------------|-------------|
|                                                                                               | 発注企業  | 下請企業 |       |        |        |                                              |                           |            |             |
| 平成 26 年度<br>大分・熊本もの<br>づくり王国緊急<br>商談会 2015<br><br>ビーコンプラザ<br>(別府市)<br><br>平成 27 年<br>2 月 26 日 | 30 社  | 54 社 | 176 件 | 5 件    | 107 千円 | 折衝中件数 115 件<br>・ 都道府県別参加企業数<br>(発注企業) (下請企業) |                           |            |             |
|                                                                                               |       |      |       |        |        | 福岡県<br>愛知県<br>大分県<br>他都道府県                   | 9 社<br>4 社<br>4 社<br>13 社 | 大分県<br>熊本県 | 49 社<br>5 社 |
|                                                                                               |       |      |       |        |        | 計                                            | 30 社                      | 計          | 54 社        |

ク) 近畿・四国合同広域商談会

| 開催場所<br>〃 年月日                                                                       | 参加企業数 |       | 商談件数    | 商談成立件数 | 商談成立金額 | 備 考                                            |                                      |                                                                                                 |                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|---------|--------|--------|------------------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                                                     | 発注企業  | 下請企業  |         |        |        |                                                |                                      |                                                                                                 |                                                                                                           |
| 近畿・四国<br>合同緊急広域<br>商談会<br><br>京都<br>パルスプラザ<br>(京都市)<br><br>平成 27 年<br>2 月 18 日～19 日 | 170 社 | 479 社 | 1,765 件 | 0 件    | 0 千円   | 折衝中件数 1,765 件<br>・ 都道府県別参加企業数<br>(発注企業) (下請企業) |                                      |                                                                                                 |                                                                                                           |
|                                                                                     |       |       |         |        |        | 京都府<br>大阪府<br>滋賀県<br>愛知県<br>他都道府県              | 27 社<br>25 社<br>22 社<br>22 社<br>44 社 | 福井県<br>滋賀県<br>京都府<br>大阪府<br>兵庫県<br>和歌山県<br>鳥取県<br>徳島県<br>香川県<br>愛媛県<br>高知県<br>福島県<br>宮城県<br>岩手県 | 15 社<br>30 社<br>126 社<br>148 社<br>74 社<br>17 社<br>24 社<br>8 社<br>6 社<br>11 社<br>10 社<br>3 社<br>4 社<br>3 社 |
|                                                                                     |       |       |         |        |        | 計                                              | 170 社                                | 計                                                                                               | 479 社                                                                                                     |



(2) 指導員・専門調査員情報連絡会議の開催

取引あっせん・指導能力の向上及び相談指導体制の強化を図ることを目的に、都道府県協会の指導員及び専門調査員を対象とした「取引支援事業に係る情報連絡会議」を、平成26年12月4日から5日の2日間にわたり開催しました。

第1日目は、山形大学准教授 山本匡毅氏による「航空機産業の現状と中小企業の参入方法」と題した基調講演を行い、第2日目は取引あっせん活動の発表と討議を行いました。

【取引支援事業に係る情報連絡会議】

\*開催月日：平成26年12月4日（木） 13時～17時

〃 5日（金） 9時30分～12時

\*開催場所：機械振興会館

\*出席者：31都道府県協会の職員・専門調査員等 計41名  
中小企業庁1名、全取協5名 合計46名

12月4日（木）

\*基調講演：「航空機産業の現状と中小企業の参入方法」  
山形大学 准教授 山本 匡毅

12月5日（金）

\*取引あっせん活動の発表と討議

今年度は、各県で実施している取引あっせんの活動について、自県の取組内容を発表していただくことにより、他県の方々の参考とし、今後の取引あっせん活動に活かしてもらうことを目的に7都道府県協会の方々に発表していただき、その内容について討議を行いました。

発表者：

- ・公益財団法人 山形県企業振興公社  
次長 佐藤 宏昭
- ・公益財団法人 茨城県中小企業振興公社  
係長 鈴木 光博
- ・公益財団法人 群馬県産業支援機構  
課長 田口 恭二
- ・公益財団法人 東京都中小企業振興公社  
課長 清水 郁男
- ・公益財団法人 あいち産業振興機構  
専門員 古橋 政治
- ・公益財団法人 鳥取県産業振興機構  
部長 山崎 均
- ・公益財団法人 京都産業 21  
主任 浦出 善充

(3) 下請取引に関する制度、行政施策の広報事業

①「全取協NEWS」の発行

「全取協NEWS」を毎月発行し、全取協の事業遂行状況や都道府県協会の催事情報を始めとする各種事業の紹介を行うとともに、中小企業等に対する

各種の振興関連施策に関する情報を都道府県協会等に提供し、広報に努めました。

(送付先 263ヵ所)

【提供した主な情報】

- \* BMS 運用に係る発注案件情報、新規発注企業登録情報等の紹介
- \* 下請かけこみ寺事業の進捗状況、相談実績
- \* 広域商談会開催事業活用による開催結果
- \* 下請取引適正化推進セミナー開催日程及び開催結果
- \* シリーズ：中小企業のための IT 用語解説
- \* 中小企業情報化ニュース
- \* 情報化支援事例に学ぶ（インターネット技術の活用）
- \* 全取協主催委員会等スケジュール
- \* 都道府県中小企業振興機関の催事情報
- \* 中小企業等に対する各種振興施策（国等の施策情報）
- \* 各省庁等の委託事業等募集の紹介
- \* 下請代金法相談事例
- \* 小規模企業設備資金事業の実績概要

②全取協ホームページ

全取協ホームページでは、全取協並びに都道府県協会の事業紹介、下請かけこみ寺の概要紹介等、主に下請中小企業の取引拡大、取引に関する相談等に関する情報を常時配信し、広報に努めました。

【提供した主な情報】

1) 全取協情報

- \* 全取協の事業概要
- \* BMS の紹介
- \* 震災復興支援情報
- \* 下請取引適正化推進セミナーの開催情報
- \* 小規模企業者等設備導入資金制度の紹介
- \* 中小企業情報化促進セミナーの開催情報
- \* 下請適正取引ガイドライン
- \* 下請取引関係法令
- \* DVD、書籍の紹介

2) 下請かけこみ寺情報

- \* かけこみ寺事業概要
- \* 都道府県協会下請かけこみ寺一覧

3) 都道府県協会情報

- \* 都道府県協会概要
- \* 都道府県協会一覧
- \* 商談会・展示会
- \* 都道府県協会運用サイト

## 2. 受託事業

下請かけこみ寺事業（委託元：中小企業庁）

本事業は、中小企業が抱える取引上の様々な悩み・相談に対応するため「下請かけこみ寺」を各都道府県協会内に設置（全取協を「下請かけこみ寺本部」）し、相談業務、裁判外紛争解決手続（ADR）による迅速なトラブルの解決等を全国規模で行う事業で、中小企業庁からの委託を受けて平成20年度より実施しています。平成26年度は特に原油高・エネルギーコスト増に関する相談についての相談窓口を設置し、積極的に相談対応を行いました。

平成26年度の事業実績は次のとおりです。

### （1）実施状況

#### ①相談業務

下請かけこみ寺の相談対応等のため、全国の相談員（本部3名、32道府県38名設置）や相談担当職員等が中小企業者等からの様々な相談に対応しました。平成26年度の相談件数は計5,473件です。

また、下請かけこみ寺本部に登録された全国の弁護士による無料相談を計681件実施しました。

#### 1) 相談の内訳

| 内 訳            | 件 数             |
|----------------|-----------------|
| 下請代金支払遅延等防止法関係 | 898件 (16.4%)    |
| 建設業関係          | 1,170件 (21.4%)  |
| 運送業関係（代金法関連除く） | 159件 (2.9%)     |
| その他            | 3,149件 (57.7%)  |
| 消費税関係          | 97件 (1.7%)      |
| 計              | 5,473件 (100.0%) |

注）その他には、①下請代金法に該当しない「代金の未払い(22.3%)」、「代金の減額(3.9%)」や、②損害賠償(7.5%)、③取引中止(6.4%)、等の相談が含まれている。

## 2) 都道府県別相談実績

### 【平成26年度下請かけこみ寺相談取扱状況】

(平成26年4月1日から平成27年3月31日までの累計値)

(単位:件)

|      | (1) 下請代金法関係   |               |         |                |                               |              |     | (2)<br>建設<br>業関<br>係 | (3)<br>運送<br>業関<br>係(代<br>金法<br>関連<br>除く) | (4)<br>その<br>他 | (5)<br>消費<br>税関<br>係 | 合 計         |                      | A<br>D<br>R |
|------|---------------|---------------|---------|----------------|-------------------------------|--------------|-----|----------------------|-------------------------------------------|----------------|----------------------|-------------|----------------------|-------------|
|      | ①<br>支払<br>遅延 | ②<br>代金<br>減額 | ③<br>返品 | ④<br>買いた<br>たき | ⑤<br>不当な<br>経済上<br>利益提<br>供要請 | ⑥<br>その<br>他 | 計   |                      |                                           |                |                      | (1)～<br>(5) | (内<br>訳)<br>新規<br>相談 |             |
| 北海道  | 1             | 5             | 0       | 0              | 0                             | 4            | 10  | 20                   | 3                                         | 18             | 0                    | 51          | 46                   | 0           |
| 青森県  | 0             | 1             | 0       | 1              | 0                             | 0            | 2   | 10                   | 0                                         | 13             | 0                    | 25          | 25                   | 0           |
| 岩手県  | 3             | 0             | 0       | 0              | 0                             | 0            | 3   | 1                    | 0                                         | 4              | 0                    | 8           | 8                    | 0           |
| 宮城県  | 0             | 1             | 2       | 0              | 0                             | 14           | 17  | 146                  | 3                                         | 282            | 3                    | 453         | 348                  | 0           |
| 秋田県  | 0             | 0             | 0       | 0              | 0                             | 0            | 0   | 0                    | 0                                         | 4              | 0                    | 4           | 4                    | 0           |
| 山形県  | 0             | 0             | 0       | 0              | 0                             | 0            | 0   | 2                    | 0                                         | 14             | 0                    | 17          | 16                   | 1           |
| 福島県  | 1             | 0             | 0       | 0              | 0                             | 2            | 3   | 4                    | 0                                         | 15             | 0                    | 22          | 20                   | 0           |
| 茨城県  | 1             | 1             | 0       | 1              | 0                             | 11           | 14  | 22                   | 0                                         | 26             | 0                    | 62          | 62                   | 1           |
| 栃木県  | 3             | 3             | 0       | 2              | 0                             | 6            | 14  | 13                   | 0                                         | 11             | 1                    | 39          | 38                   | 0           |
| 群馬県  | 1             | 1             | 0       | 0              | 2                             | 2            | 6   | 25                   | 2                                         | 49             | 0                    | 82          | 78                   | 0           |
| 埼玉県  | 9             | 10            | 2       | 2              | 0                             | 19           | 42  | 1                    | 0                                         | 81             | 0                    | 124         | 118                  | 0           |
| 千葉県  | 0             | 1             | 0       | 0              | 0                             | 0            | 1   | 1                    | 0                                         | 142            | 1                    | 146         | 135                  | 0           |
| 東京都  | 18            | 5             | 0       | 5              | 5                             | 59           | 92  | 111                  | 26                                        | 286            | 1                    | 516         | 362                  | 0           |
| 神奈川県 | 15            | 11            | 0       | 3              | 0                             | 45           | 74  | 51                   | 3                                         | 115            | 3                    | 246         | 228                  | 0           |
| 新潟県  | 4             | 0             | 0       | 0              | 1                             | 7            | 12  | 28                   | 0                                         | 66             | 0                    | 106         | 103                  | 0           |
| 長野県  | 0             | 1             | 2       | 0              | 0                             | 8            | 11  | 9                    | 2                                         | 12             | 0                    | 34          | 30                   | 0           |
| 山梨県  | 4             | 0             | 1       | 4              | 0                             | 9            | 18  | 10                   | 2                                         | 34             | 0                    | 65          | 64                   | 0           |
| 静岡県  | 0             | 0             | 0       | 0              | 0                             | 0            | 0   | 0                    | 0                                         | 0              | 0                    | 0           | 0                    | 0           |
| 愛知県  | 13            | 5             | 2       | 8              | 2                             | 27           | 57  | 85                   | 31                                        | 192            | 1                    | 366         | 341                  | 2           |
| 岐阜県  | 1             | 3             | 0       | 0              | 0                             | 6            | 10  | 17                   | 3                                         | 23             | 0                    | 53          | 52                   | 0           |
| 三重県  | 1             | 0             | 0       | 0              | 0                             | 1            | 2   | 12                   | 1                                         | 16             | 0                    | 31          | 31                   | 0           |
| 富山県  | 0             | 0             | 0       | 0              | 0                             | 0            | 0   | 7                    | 2                                         | 24             | 0                    | 33          | 31                   | 0           |
| 石川県  | 0             | 0             | 0       | 0              | 0                             | 0            | 0   | 0                    | 0                                         | 0              | 0                    | 0           | 0                    | 0           |
| 福井県  | 0             | 0             | 0       | 0              | 0                             | 0            | 0   | 19                   | 0                                         | 40             | 1                    | 60          | 44                   | 0           |
| 滋賀県  | 0             | 4             | 0       | 0              | 0                             | 0            | 4   | 11                   | 1                                         | 29             | 0                    | 45          | 45                   | 0           |
| 京都府  | 1             | 4             | 1       | 1              | 0                             | 8            | 15  | 6                    | 0                                         | 17             | 0                    | 38          | 37                   | 0           |
| 奈良県  | 0             | 0             | 0       | 0              | 0                             | 0            | 0   | 0                    | 0                                         | 0              | 0                    | 0           | 0                    | 0           |
| 大阪府  | 5             | 5             | 0       | 2              | 0                             | 93           | 105 | 72                   | 15                                        | 191            | 4                    | 387         | 355                  | 0           |
| 兵庫県  | 8             | 5             | 0       | 2              | 0                             | 41           | 56  | 55                   | 10                                        | 192            | 2                    | 318         | 278                  | 0           |
| 和歌山県 | 0             | 1             | 0       | 0              | 0                             | 2            | 3   | 1                    | 0                                         | 13             | 0                    | 17          | 16                   | 0           |
| 鳥取県  | 0             | 0             | 0       | 0              | 0                             | 0            | 0   | 2                    | 0                                         | 0              | 0                    | 2           | 2                    | 0           |
| 島根県  | 1             | 0             | 0       | 0              | 0                             | 1            | 2   | 4                    | 0                                         | 0              | 0                    | 6           | 6                    | 0           |
| 岡山県  | 4             | 1             | 0       | 1              | 0                             | 6            | 12  | 26                   | 8                                         | 36             | 2                    | 84          | 74                   | 0           |
| 広島県  | 1             | 2             | 0       | 1              | 1                             | 11           | 16  | 42                   | 6                                         | 70             | 1                    | 135         | 95                   | 0           |
| 山口県  | 13            | 1             | 0       | 0              | 0                             | 3            | 17  | 1                    | 0                                         | 0              | 1                    | 19          | 14                   | 0           |
| 徳島県  | 0             | 0             | 0       | 0              | 0                             | 0            | 0   | 7                    | 0                                         | 9              | 0                    | 16          | 15                   | 0           |
| 香川県  | 0             | 0             | 0       | 0              | 0                             | 0            | 0   | 7                    | 0                                         | 14             | 0                    | 21          | 20                   | 1           |
| 愛媛県  | 0             | 0             | 0       | 0              | 0                             | 0            | 0   | 2                    | 0                                         | 7              | 0                    | 9           | 9                    | 0           |
| 高知県  | 0             | 0             | 0       | 0              | 0                             | 4            | 4   | 1                    | 0                                         | 4              | 0                    | 9           | 8                    | 0           |

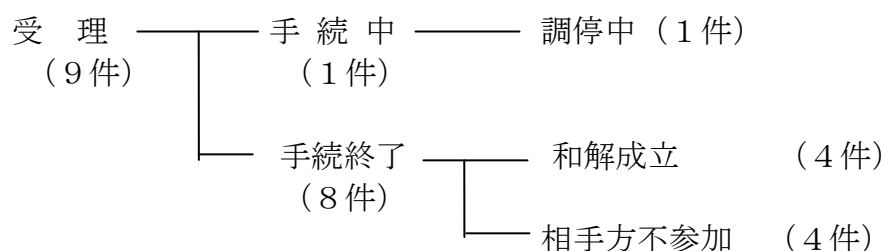
|      |     |    |    |    |    |     |     |       |     |       |    |       |       |   |
|------|-----|----|----|----|----|-----|-----|-------|-----|-------|----|-------|-------|---|
| 福岡県  | 1   | 1  | 3  | 0  | 0  | 2   | 7   | 72    | 4   | 144   | 2  | 239   | 198   | 0 |
| 佐賀県  | 1   | 0  | 0  | 0  | 0  | 1   | 2   | 10    | 1   | 5     | 1  | 19    | 18    | 0 |
| 長崎県  | 5   | 0  | 0  | 0  | 0  | 4   | 9   | 6     | 3   | 22    | 1  | 41    | 27    | 0 |
| 熊本県  | 0   | 0  | 0  | 0  | 0  | 0   | 0   | 11    | 4   | 33    | 0  | 48    | 47    | 0 |
| 大分県  | 4   | 0  | 0  | 0  | 0  | 1   | 5   | 10    | 0   | 30    | 0  | 45    | 36    | 0 |
| 宮崎県  | 0   | 0  | 0  | 1  | 0  | 1   | 2   | 1     | 0   | 3     | 1  | 7     | 4     | 0 |
| 鹿児島県 | 0   | 1  | 0  | 0  | 0  | 3   | 4   | 8     | 0   | 6     | 0  | 18    | 17    | 0 |
| 沖縄県  | 0   | 0  | 0  | 0  | 0  | 0   | 0   | 47    | 0   | 88    | 1  | 136   | 102   | 2 |
| 本 部  | 51  | 20 | 4  | 6  | 4  | 162 | 247 | 174   | 29  | 749   | 70 | 1,271 | 1,172 | 2 |
| 合 計  | 170 | 93 | 17 | 40 | 15 | 563 | 898 | 1,170 | 159 | 3,149 | 97 | 5,473 | 4,779 | 9 |

## ②裁判外紛争解決手続（ADR）業務

中小企業が抱える取引上のトラブルを迅速・穏便に解決するための裁判外紛争解決手続（ADR）を実施しました。平成26年度に下請かけこみ寺本部が受理したADR件数は9件で、うち、和解に至ったものは4件です。

なお、調停人候補者となる弁護士は、全国で172名が登録されています。

### 【平成26年度のADR実施状況】



## ③移動弁護士相談会の開催

かけこみ寺の相談事業を実施している場所は、原則都道府県内に1ヶ所であることから、事業活動に忙殺されている下請中小企業者に対して十分な相談対応が困難な場合もあります。

このため、下請中小企業者の身近な場所で相談対応が行える移動弁護士相談会を、平成26年度は全国で85回開催しました。

## (2) 研修等の実施

相談員等の相談対応者のスキルアップを目的とした研修会を、2回実施しました。

また、下請かけこみ寺関係者のスキルアップの支援と事業の円滑な推進を図ることを目的に、経済産業局と下請かけこみ寺相談担当者等の定期的な情報交換等を行う「情報連絡会議」を、全国7ブロックで12月から2月にかけて実施しました。

### (3) その他の業務

#### ① 下請かけこみ寺事業に係る各種PRの実施

下請かけこみ寺事業を広くPRするため、広報活動として相談・ADRチラシを作成（2種、110万部）し、地方公共団体、商工会、商工会議所、金融機関等6,839ヶ所に配布・普及しました。

#### ② 下請かけこみ寺活用事例集の作成及び普及

下請かけこみ寺の相談事業や裁判外紛争解決手続（ADR）業務について理解を深めてもらい、企業間取引に係る紛争の解決等の際に下請かけこみ寺を利用してもらうため「下請かけこみ寺活用事例集」を作成し、ホームページに掲載しました。

また、相談者から寄せられた「感謝の声」も併せて掲載しました。

#### 【下請かけこみ寺活用事例集の掲載内容】

|                            |      |
|----------------------------|------|
| i. 無料相談活用事例                | 52事例 |
| ii. 消費税相談事例                | 8事例  |
| iii. 原材料・エネルギーコスト増に関する相談事例 | 3事例  |
| iv. 移動弁護士無料相談活用事例          | 3事例  |
| v. ADR活用事例                 | 16事例 |
| vi. 感謝の声                   | 50件  |

### 3. その他事業（自主事業）

#### (1) 下請取引適正化推進セミナー事業

下請取引適正化推進事業の一環として、下請代金支払遅延等防止法（以下、「下請法」という）をはじめとする関係法令の普及を図ることを目的に、実務経験の浅い方を対象とした基礎コースを、平成26年5月に東京・愛知・大阪で合計4回、開催しました。また、定員20名規模の少人数制・基礎コースを、平成26年9月から平成27年1月にかけて14回開催しました。

さらに、実務経験者を対象とした実務者向け事例研究コースを、平成27年3月に東京・愛知・大阪で合計4回、開催しました。

セミナーの周知を図るため当協会はHPへの情報掲載、大手発注企業等に受講案内を送付する等告知に努めました。このほか、都道府県協会、各商工会議所等中小企業支援機関にセミナーの広報協力依頼を行いました。

#### ① セミナーの内容

##### 1) 基礎コース

（製造業・サービス業対象）

| 時 間 割       | 講 座          | 講 習 内 容                                                        |
|-------------|--------------|----------------------------------------------------------------|
| 13:30～16:30 | 下請代金支払遅延等防止法 | ①下請法の概要<br>②親事業者・下請事業者の定義<br>③取引の内容<br>④取引の段階に応じた親事業者の義務、禁止事項等 |
| 16:30～17:00 | 質疑応答         |                                                                |

## 2) 少人数制・基礎コース

(製造業・サービス業対象)

| 時 間 割       | 講 座          | 講 習 内 容                                                         |
|-------------|--------------|-----------------------------------------------------------------|
| 13:30～16:00 | 下請代金支払遅延等防止法 | ①下請法の概要<br>②親事業者・下請事業者の定義<br>③取引内容<br>④取引の段階に応じた親事業者の義務、禁止事項の解説 |
| 16:00～16:30 | 質疑応答         |                                                                 |

## 3) 事例研究コース

(製造業・サービス業対象)

| 時 間 割       | 講 座  | 講 習 内 容                             |
|-------------|------|-------------------------------------|
| 13:00～16:00 | 事例研究 | ①下請法のポイントレビュー<br>②下請法違反事例、質問事例の解説など |

(16:00～17:00 希望のみ質疑応答)

## ② 実施状況

### 1) 基礎コース

| 会場番号 | 開催月日      | 開催地 | 開催会場         | 募集人員 | 受講者数 |
|------|-----------|-----|--------------|------|------|
| 第1会場 | 5月13日 (火) | 東 京 | 国際ファッションセンター | 150  | 122  |
| 第2会場 | 5月15日 (木) | 愛 知 | 名古屋国際会議場     | 160  | 115  |
| 第3会場 | 5月21日 (水) | 東 京 | 国際ファッションセンター | 150  | 135  |
| 第4会場 | 5月27日 (火) | 大 阪 | 大阪府社会福祉会館    | 200  | 123  |
|      |           |     | 合 計          | 660  | 495  |

## 2) 少人数制・基礎コース

| 会場番号    | 開催月日          | 開催地 | 開催会場                                       | 募集人員 | 受講者数 |
|---------|---------------|-----|--------------------------------------------|------|------|
| 第1会場    | 9 月 26 日 (金)  | 東 京 | 公益財団法人<br>全国中小企業取引振興協会<br>会議室<br>(石川ビル 3階) | 20   | 9    |
| 第2会場    | 10 月 3 日 (金)  |     |                                            | 20   | 中止   |
| 第3会場    | 10 月 9 日 (木)  |     |                                            | 20   | 22   |
| 第4会場    | 10 月 17 日 (金) |     |                                            | 20   | 25   |
| 第 5 会場  | 10 月 22 日 (水) |     |                                            | 20   | 10   |
| 第 6 会場  | 10 月 30 日 (木) |     |                                            | 20   | 15   |
| 第 7 会場  | 11 月 7 日 (金)  |     |                                            | 20   | 20   |
| 第 8 会場  | 11 月 13 日 (木) |     |                                            | 20   | 13   |
| 第 9 会場  | 11 月 21 日 (金) |     |                                            | 20   | 19   |
| 第 10 会場 | 11 月 27 日 (木) |     |                                            | 20   | 11   |
| 第 11 会場 | 12 月 4 日 (木)  |     |                                            | 20   | 7    |
| 第 12 会場 | 12 月 12 日 (金) |     |                                            | 20   | 27   |
| 第 13 会場 | 12 月 18 日 (木) |     |                                            | 20   | 14   |
| 第 14 会場 | 1 月 16 日 (金)  |     |                                            | 20   | 26   |
|         |               |     | 合 計                                        | 320  | 219  |

## 3) 事例研究コース

| 会場番号 | 開催月日     | 開催地 | 開催会場                    | 募集人員 | 受講者数 |
|------|----------|-----|-------------------------|------|------|
| 第1会場 | 3月2日(月)  | 名古屋 | 名古屋企業福祉会館               | 150  | 73   |
| 第2会場 | 3月4日(水)  | 東京  | 国立オリンピック記念<br>青少年総合センター | 150  | 69   |
| 第3会場 | 3月12日(木) | 東京  | 国立オリンピック記念<br>青少年総合センター | 150  | 93   |
| 第4会場 | 3月16日(月) | 大阪  | エル・おおさか<br>(大阪府立労働センター) | 150  | 85   |
|      |          |     | 合 計                     | 600  | 320  |

## (2) 講師派遣事業

発注企業等からの要請に応じ、下請法に係る社内研修会や業界団体が実施した講習会へ講師を派遣し、下請法等関係法令の普及に努めました。

| 派遣企業数 | 講習会開催数 | 参加者数 |
|-------|--------|------|
| 19社   | 26回    | 715名 |

注：1社で複数回実施したものあり。



## II. 設備貸与等関連事業

### 1. 小規模企業者等設備導入資金助成制度に関する情報提供及び広報・相談事業

#### (1) 情報の収集・提供事業

小規模企業者等設備導入資金助成事業に関連した各種情報等を収集し、その周知を図るため、「全取協 NEWS・小規模事業関連」等を定期又は随時に発行し情報提供を行いました。特に、新設備貸与制度に関する情報に関しては、新制度を実施する各県協会が平成 27 年 4 月から円滑に制度運営ができるように、適宜、迅速な情報提供を心がけて実施しました。

提供した主な情報等は以下のとおりです。

##### ① 定期情報

- 1) 平成 26 年度の毎月末小規模企業設備資金事業の申込み及び決定状況
- 2) 平成 26 年度の小規模企業設備資金事業の予定事業額・割賦損料率・リース料率等
- 3) 平成 25 年度末の小規模企業設備資金事業の業種別・従業員規模別等状況

##### ② 随時情報

- 1) 「小規模企業者等設備導入資金助成制度」に関する情報
- 2) 「新設備貸与制度研究委員会」の開催報告
- 3) 新設備貸与制度の概要及び実施におけるポイント
- 4) 新設備貸与制度に関する Q & A 集
- 5) 小規模企業者等設備貸与事業質疑応答集（マニュアル）
- 6) 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則及び細則

### (2) 小規模企業者等設備導入資金助成制度広報・相談事業

① 小規模企業者等設備導入資金助成制度の周知及び利用促進を図るため、以下の広報事業を実施しました。

- 1) 全取協ホームページを活用して小規模企業者等設備導入資金助成制度の概要等を掲載しました。

② 小規模企業者等設備導入資金助成事業が円滑かつ適正に実施できるよう、都道府県協会及び小規模企業者等からの制度等に関連した問い合わせ等に対応しました。

- 1) 小規模企業者等の利便性の向上を図るため、小規模企業者等からの制度等に関する問い合わせ等に対応するとともに、必要に応じて助言又は情報提供等を行いました。
- 2) 小規模企業者等からの機械設備を中心とした設備投資に関する問い合わせに対して、専門調査員が個別に対応しました。

### 2. 小規模企業者等設備導入資金助成制度調査・研究事業

「新設備貸与制度」が平成 27 年度に創設されることから、「新設備貸与制度」の制度内容等について、創業及び経営革新を目指す小規模企業者等が円滑に設備導入できる使い勝手の良い制度となるよう、「新設備貸与制度研究委員会」を設置して、国及び中小機構と意見交換を行い要望をしました。また、事業の実施機関となる各県協会が平成 27 年度より円滑に事業開始できるように、各県協会では事業を実

施するうえで必要な業務方法書の雛形である「業務方法基準」や質疑応答集（マニュアル）等を作成して各県協会等に配付いたしました。また、新設備貸与制度においても引き続き実施する利用状況調査の調査票の雛形についても検討を行い、作成しました。

### 3. 研修事業

都道府県協会の職員に対し、小規模企業者等設備導入資金助成事業等の業務知識等の向上や情報交換等を目的とした次の研修を実施しました。

#### （1）債権管理研修

債権管理業務を実施していくうえで必要な債権管理・回収のノウハウについて、業務担当者の知識の習得を図り、後の債権管理業務が適切・円滑に実施されることを目的に、平成26年7月17日から8日の2日間にわたり東京都内において研修を実施しました。テーマは「割賦、リース、資金貸付の債権回収の実例・訴訟と判例について」及び「債権の自己査定について」とし、弁護士及び公認会計士が事例等を交えて講義を行いました。（参加機関：32機関、参加者：46名）

#### （2）機械研修

学識者から工作機械の基礎、最新技術や業界の動向等の講義を受けるとともに、「第27回日本国際工作機械見本市（JIMTOF2014）」の視察等を通じて工作機械に係る基礎知識の習得を図ることを目的として、平成26年10月30日から31日の2日間にわたり東京都内において研修を実施しました。テーマは「工作機械の基礎知識」とし、ものづくり中小企業経営者（職業訓練校講師）が講義を行いました。

また、工作機械メーカー4社の協力により「JIMTOF2014」の会場において先端工作機械の視察を行いました。

（参加機関：33機関、参加者71名）

#### （3）中小企業支援能力向上研修（オーダーメイド型研修）

都道府県協会の中小企業支援事業担当者を対象に、最近の中小企業の現状とそれに対応する国の考え方や施策についての概要を理解するとともに、「創業」、「知的資産経営」、「事業承継」に焦点を当て、支援のポイントや効果的な相談業務の手法について習得することで、トータルな経営支援能力の向上を図ることを目的に、平成26年11月12日から14日の3日間にわたり中小企業大学校東京校において、専門家を講師として研修を実施しました。（参加機関：15機関、参加者23名）

### Ⅲ. 情報関連事業

#### 1. 一般事業

##### (1) 中小企業情報化促進セミナーの開催事業

中小企業の I T 経営の促進を図るため、全国の中小企業者、都道府県協会、中小企業支援機関の役職員、情報機器等リース会社の職員等の参加により、当協会の調査事業からの報告、中小企業経営の I T 化に関する実践的な講演、中小企業の I T 化先進事例発表等を内容とした「中小企業情報化促進セミナー」を平成 26 年 11 月に東京都内において開催し、情報化に関する啓発を行いました。

##### 【中小企業情報化促進セミナー】

テーマ：中小企業の情報利活用の実態と最新事例を交えた今後の展望

開催日：平成 26 年 11 月 13 日（木）

開催会場：アルカディア市ヶ谷

参加者：89 名（うち、20 都道府県協会、27 名）

##### (2) 中小企業の情報利活用に係る調査・研究事業

平成 25 年度に実施した中小企業の情報利活用に係る実態調査の回答企業の中から 38 社に訪問によるヒアリング調査を実施し、情報技術の進展に対して中小企業の情報利活用がどのように対応されているかを調査しました。

##### 【調査結果の概要】

IT 活用を効果的に行うためには、計画的な IT 導入が行われ、業務活動に直接機能するように IT 活用が企画されており、IT 導入の効果を経営に活かすマネジメントが行えることという 3 つの要件が必要となっています。業務遂行や処理に直接作用する IT 導入の一次効果とそれらを通じて集められた情報を利用して経営に活かす二次効果があり、最終的な収益に繋がる二次効果を確実にするためには経営者の積極的な参画が必要であることがわかりました。

インターネットを活用した新事業・新市場開拓の成功要因は①インターネット販売を戦略の中核に置くこと②コア商品は自社企画・開発、ターゲットの要請にこたえる商材で品揃えをすることといった「商材選びと品揃えが」がポイントであることが推測されます。

調査企業については、情報化事例として報告書に掲載しています。

また、全国の都道府県協会に書面によるアンケート調査と一部の都道府県協会に訪問によるヒアリング調査を実施し、都道府県協会が地域の中小企業の I T 化支援事業を推進する上での基礎資料とするため、取りまとめて都道府県協会に情報提供しました。

##### (3) その他事業

「全取協 NEWS」による情報提供

中小企業経営の I T 化に関する支援施策等を毎号掲載し、情報提供しました。支援事例等については、次のとおり掲載し情報提供しました。

##### 1) 中小企業のための I T 用語解説

\* ネット仮想通貨（5月号）

- \*データガバナンス（８月号）
- \*Windows 10（１１月号）
- \*ウェアラブル端末（２月号）
- ２）情報化事例に学ぶ
  - \*富士精器（株）
    - ～社長主導による積極的な IT 活用で経営課題を解決～（６月号）
  - \*（株）セルタン
    - ～自社開発のシステムで、経営改善を実現～（９月号）
  - \*芝園開発（株）
    - ～地図情報システムによる駐車場・駐輪場経営の収益化～（１２月号）
  - \*（株）大橋製作所 メタル事業部
    - ～経営の見える化、新規事業の情報発信で積極的に IT を活用～（３月号）

## ２．特別事業

### 中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業

（コンピュータ等の低料率リース事業）

平成１０年度から平成２２年度まで、指定リース会社に対して、中小企業の情報化に資する設備、プログラム等に係る貸付に必要な資金の預託事業を行ってきました。平成２３年度からは、預託金の回収・債権の管理と国への補助金の返還業務を行いました。

#### （１）預託金の回収

指定リース会社から、総額 1,694,809,119 円の返還預託金等を回収しました。

#### （２）国に対する返納

平成２５年度回収金のうち 2,933,339,153 円を平成２６年１０月２８日に国に返納しました。

#### （３）預託金残高

平成２７年３月３１日現在、預託金残高は 759,818,539 円（うち正常債権 657,403,400 円、事故債権 102,415,139 円）

## Ⅳ．中小企業施策情報提供事業

### （１）中小企業白書英訳

2014 年版中小企業白書の全文翻訳を行い、英語版 CD-ROM を制作しました。制作した CD-ROM は、国内外の中小企業研究機関や支援機関、図書館等約 500 機関へ配布しました。（国内機関 329 ヶ所、海外機関 187 ヶ所）  
PDF 化した中小企業白書英語版は、中小企業庁ホームページで公開されています。

### （２）中小企業活性化担当者研修

地域産業の抱える問題点等を踏まえ、国の中小企業支援・地域産業振興施策とそれを活用した地域中小企業支援の進め方を学ぶことを目的に、全国の地域中小企業活性化事業に携わる地方自治体・中小企業支援機関等の担当者を対象として、平成２７年２月５日から６日の２日間に亘り東京都内において研修を実施しました。

本研修は、国の中小企業施策概要等と時々々のテーマに沿った中小企業・小規模事

業者及び地方自治体・中小企業支援機関の事例発表によりカリキュラムを構成しています。平成26年度より当協会が本研修の主催者となったことから、「ものづくり」が主体となるようにカリキュラムを構成し、「中小企業・小規模事業者が明るい未来に向けて発展するための取り組みを考える」をテーマとして、2企業・2支援機関による4つの事例発表を行いました。（参加人員：195名）

## V. 下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業

下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等委員会を設置し、下請を含む中小企業・小規模事業者における新しい労働力（外国人、女性、高齢者）の活用状況等についてアンケート及びヒアリングにより調査を行い、その結果を分析し報告書にとりまとめました。

### 【調査結果の概要】

新しい労働力の直近3年間の採用状況は女性が76%、高齢者が41%となっている一方、外国人コア人材が4%となっています。この労働力を採用する際のルートはハローワーク等公的機関と個人的ネットワークを利用する割合が高くなっています。

今後、コア人材として女性を活用したいとする企業は全体の4割を占め、高齢者についても25%を占めています。これらのコア人材を中小企業・小規模事業者が安定的に活用するためには、勤務時間、職務内容等働きやすい環境整備を図ることが必要と考えられます。

## VI. 各県協会との連携・協力

### （1）都道府県中小企業振興機関役員セミナー

中小企業の支援機関である都道府県協会が一堂に会し、今後の国の中小企業政策や各都道府県協会の事業への取り組み状況等について意見交換等を行い、更なる支援施策の理解を深め認識の共有化を図る等の観点から「都道府県中小企業振興機関役員セミナー」を開催しました。

意見交換会では、特定下請連携事業計画、よろず相談事業等について、活発な議論が行われました。

\*開催月日：平成26年10月29日（水）13：15～17：00

\*開催場所：東京都港区芝公園2-5-20

メルパルク東京 5階「ZUIUN」

出席者：42都道府県協会の役員・職員 計117名

\*基調講演：「我が国経済及び中小企業政策を巡る現状と課題」

中小企業庁 次長 小林 利典

### \*意見交換会

#### I. 特定下請連携事業計画について

説明：中小企業庁 事業環境部 取引課

#### II. よろず相談事業について

説明：中小企業庁 経営支援部 経営支援課

#### III. 中小企業応援ファンド事業について

説明：独立行政法人中小企業基盤整備機構

## (2) 役職員表彰

平成26年10月29日（水）に開催された都道府県協会役員セミナーの場において、全取協創立35周年中小企業庁長官表彰48名（下請事業部門23名、情報化事業部門9名設備貸与事業部門16名）及び役職員表彰41名（役員表彰3名、功労者表彰20名、優良者表彰18名）の表彰を行い、表彰状と記念品を贈呈しました。

## Ⅶ. その他

### (1) 中小企業会計啓発・普及セミナー

中小企業の経営者等を対象に、「中小企業の会計」に則した決算書を作成する意義や財務情報の経営活動への活用等の理解を深め、金融機関や取引先からの信用力等の強化や受注拡大の取組みを支援することを目的とした中小企業会計啓発・普及セミナーの募集促進等の業務について（独法）中小企業基盤整備機構に協力し、11中小企業支援機関で16回実施しました。（受講者：342名）

### 参考（全国中小企業振興機関共済会）

全国中小企業振興機関共済会としての活動は、次のとおりです。

#### (1) 中小企業振興機関の職員に対する年金制度の着実な運営等に努めました。

##### 【加入状況】

|       | 年度<br>項目 | 平成25年度末<br>(A) | 平成26年度末<br>(B) | 増減<br>(B-A) |
|-------|----------|----------------|----------------|-------------|
|       |          |                |                |             |
| 共済年金  | 加入機関数    | 43             | 43             | 0           |
|       | 加入者数     | 754            | 759            | 4           |
|       | 積立金      | 662百万円         | 661百万円         | △1百万円       |
| 積立年金意 | 加入機関数    | 6              | 6              | 0           |
|       | 加入者数     | 12             | 12             | 0           |
|       | 積立金      | 17百万円          | 18百万円          | 1百万円        |

#### (2) 全国中小企業振興機関共済会理事会の開催状況

##### 第1回理事会

第1号議案 平成25年度事業報告書・収支決算書について

##### 第2回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成26年3月31日(火)

第1号議案 平成27年度事業計画書・収支予算書について

## B組織

### I. 役員

理事：11名（うち会長1名、専務理事1名）、監事：2名

平成27年3月31日現在

| 職名   | 氏名    | 現職名                       |
|------|-------|---------------------------|
| 会長   | 桑原 茂樹 | 公益財団法人 全国中小企業取引振興協会 会長    |
| 専務理事 | 佐藤 恭一 | 公益財団法人 全国中小企業取引振興協会 専務理事  |
| 理事   | 佐々木 弘 | 公益財団法人 あきた企業活性化センター 専務理事  |
| 理事   | 武田 好夫 | 公益財団法人 千葉県産業振興センター 理事長    |
| 理事   | 山川 進  | 公益財団法人 三重県産業支援センター 理事長    |
| 理事   | 大門 達生 | 公益財団法人 わかやま産業振興財団 専務理事    |
| 理事   | 岡本 隆嗣 | 公益財団法人 岡山県産業振興財団 専務理事     |
| 理事   | 福田 哲也 | 公益財団法人 とくしま産業振興機構 理事長     |
| 理事   | 秋山憲一郎 | 公益財団法人 福岡県中小企業振興センター 専務理事 |
| 理事   | 藤田 巳幸 | 株式会社 商工組合中央金庫 取締役常務執行役員   |
| 理事   | 黒瀬 直宏 | 嘉悦大学大学院 ビジネス創造研究科 研究科長 教授 |
| 監事   | 笛田 浩行 | 公益財団法人 群馬県産業支援機構 専務理事     |
| 監事   | 増山 壽一 | 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 理事      |

### II. 評議員

11名

平成27年3月31日現在

| 氏名    | 現職名                       |
|-------|---------------------------|
| 森谷 裕一 | 公益財団法人 山形県企業振興公社 理事長      |
| 下條 政久 | 公益財団法人 長野県中小企業振興センター 専務理事 |
| 中神 優  | 公益財団法人 あいち産業振興機構 副理事長     |
| 三田 康明 | 公益財団法人 京都産業21 専務理事        |
| 中山 孝一 | 公益財団法人 鳥取県産業振興機構 代表理事理事長  |
| 村上 哲義 | 公益財団法人 えひめ産業振興財団 専務理事     |
| 緒方 哲  | 公益財団法人 宮崎県産業振興機構 副理事長     |
| 高橋 晴樹 | 全国中小企業団体中央会 専務理事          |
| 勝野 龍平 | 全国商工会連合会 専務理事             |
| 加藤 正敏 | 日本商工会議所 中小企業振興部長          |
| 堀 潔   | 桜美林大学 経済・経営学系 教授          |

### Ⅲ. 理事会開催状況

第1回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成26年5月12日(月)

第1号議案 「平成26年度第1回評議員会の議決の省略(みなし評議員会)」について

第2回理事会 平成26年6月5日(木) 開催 全取協「会議室」

第1号議案 平成25年度事業報告書・収支決算書について

第2号議案 平成25年度公益事業等に関する「事業報告書等に係る提出書」について(内閣府)

第3号議案 就業規則の一部改正について

第4号議案 平成26年度第2回評議員会(定時評議員会)の開催について

第3回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成26年8月8日(金)

第1号議案 「中小企業庁長官表彰候補者表彰審査会規程」の一部改正について

第2号議案 「平成26年度第3回評議員会の評決の省略(みなし評議員会)」について

第4回理事会 平成26年11月18日(火) 開催 全取協「会議室」

第1号議案 「平成26年度事業計画書・収支予算書及び資金調達及び設備投資の見込」の変更について

第2号議案 「平成26年度特定資産の取崩額」の変更について

第5回理事会 平成27年3月24日(火) 開催 全取協「会議室」

第1号議案 平成27年度事業計画書・収支予算書及び資金調達及び設備投資の見込について

第2号議案 平成27年度資金運用の執行方針及び計画について

第3号議案 平成27年度公益財団法人全国中小企業取引振興協会への負担金について

第4号議案 平成27年度特定資産の取崩額について

第5号議案 定款の変更(案)について



#### IV. 評議員会開催状況

第1回評議員会(みなし決議) 決議のあった日：平成26年5月16日(金)

第1号議案 評議員の選任について

第2号議案 理事の選任について

第3号議案 理事の選任について

第2回評議員会 平成26年6月20日(金) 開催 全取協「会議室」

第1号議案 平成25年度収支決算書について

第2号議案 役員候補者選考委員会の委員の選任について

第3回評議員会(みなし決議) 決議のあった日：平成26年9月4日(木)

第1号議案 理事の選任について

第2号議案 監事の選任について

#### V. 役員候補者選考委員会開催状況

第1回役員候補者選考委員会(みなし決議)

決議のあった日：平成26年4月21日(月)

第1号議案 役員候補者(理事)の選考について

第1号議案 役員候補者(理事)の選考について

第2回役員候補者選考委員会(みなし決議)

決議のあった日：平成26年8月8日(金)

第1号議案 役員候補者(理事)の選考の件について

第2号議案 役員候補者(監事)の選考の件について